



2018年度決算概要 及び 2019年度通期業績予想

東京海上ホールディングス株式会社

2019年5月20日

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

- TMNF : 東京海上日動火災保険
- NF : 日新火災海上保険
- AL : 東京海上日動あんしん生命保険
- TMHCC: Tokio Marine HCC
- TMK : Tokio Marine Kiln
- TMR : Tokio Millennium Re



■ 第1部：業績ハイライト

- トップラインの実績・通期予想、ボトムラインの実績 … 3
- ボトムラインの通期予想 … 4

■ 第2部：2018年度 決算概要

- **連結決算概要** … 6
- **国内損保事業**
 - TMNF：2018年度実績 … 7
 - TMNF：コンバインド・レシオ … 8
 - TMNF：正味収入保険料および損害率 … 9
 - TMNF：資産運用関連 … 10
 - NF：2018年度実績 … 11
- **国内生保事業**
 - AL：2018年度実績 … 12
- **海外保険事業**
 - 正味収入保険料 … 13
 - 事業別利益 … 14
 - Philadelphia … 15
 - Delphi … 16
 - TMHCC … 17

■ 第3部：2019年度 通期業績予想

- **連結業績予想** … 19
- **国内損保事業**
 - TMNF：2019年度業績予想 … 20
 - TMNF：コンバインド・レシオ … 21
 - TMNF：正味収入保険料および損害率 … 22
 - NF：2019年度業績予想 … 23
- **国内生保事業**
 - AL：2019年度業績予想 … 24
- **海外保険事業**
 - 正味収入保険料 … 25
 - 事業別利益 … 26

■ 第4部：ESRの状況

- ESRのターゲットレンジ … 28
- ESRの推移と感応度 … 29
- リスク量の状況 … 30

■ 参考資料 … 31

第1部：業績ハイライト

トップラインの実績・通期予想、ボトムラインの実績

1. トップライン (2018年度実績と2019年度通期予想)

■ 正味収入保険料

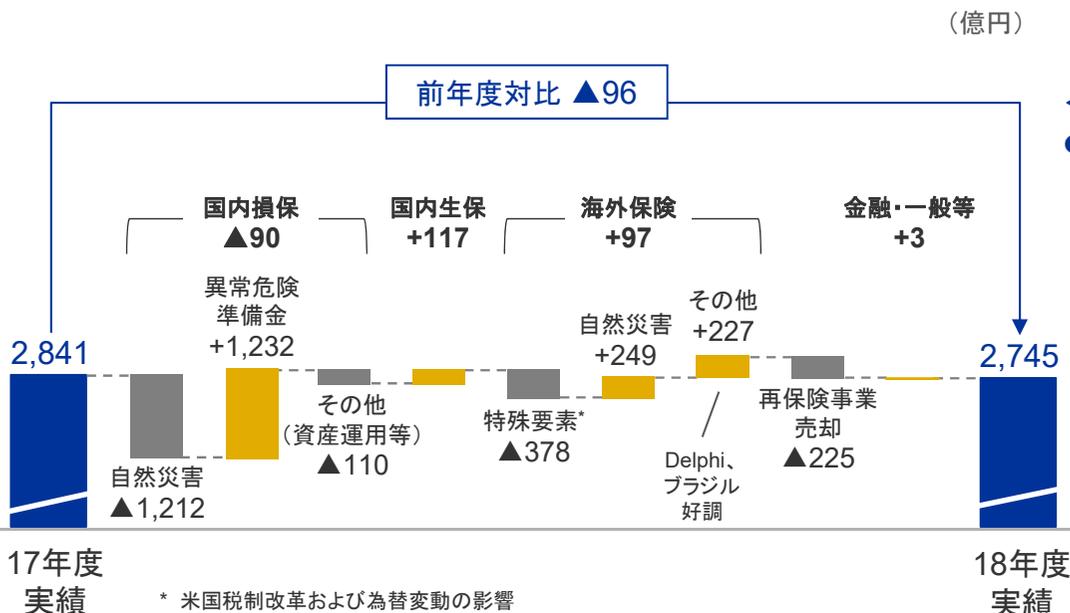
2018年度実績 : 3兆5,874億円 (前年度対比 + 0.6%)
 2019年度通期予想 : 3兆5,600億円 (前年度対比 ▲ 0.8%)

■ 生命保険料

2018年度実績 : 1兆 535億円 (前年度対比 + 10.5%)
 2019年度通期予想 : 1兆 300億円 (前年度対比 ▲ 2.2%)

2. ボトムラインの2018年度実績

■ 連結純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益)



<正味収入保険料>

- 2018年度は、国内損保で増収(+1.1%)した一方で、円高進行の影響により、海外保険で減収(▲0.3%)(※)した結果、前年度対比+0.6%増収 (※)現地通貨ベースでは+4.1%の増収
- 2019年度は、再保険事業の売却に伴い、前年度対比▲0.8%の減収を見込む (再保険事業売却の影響を除くと、+3.0%の増収)

<生命保険料>

- 2018年度は、国内・海外ともに増収し、前年度対比+10.5%増収
- 2019年度は、法人向け商品の販売休止の影響を織り込み、前年度対比▲2.2%の減収を見込む

<連結純利益>

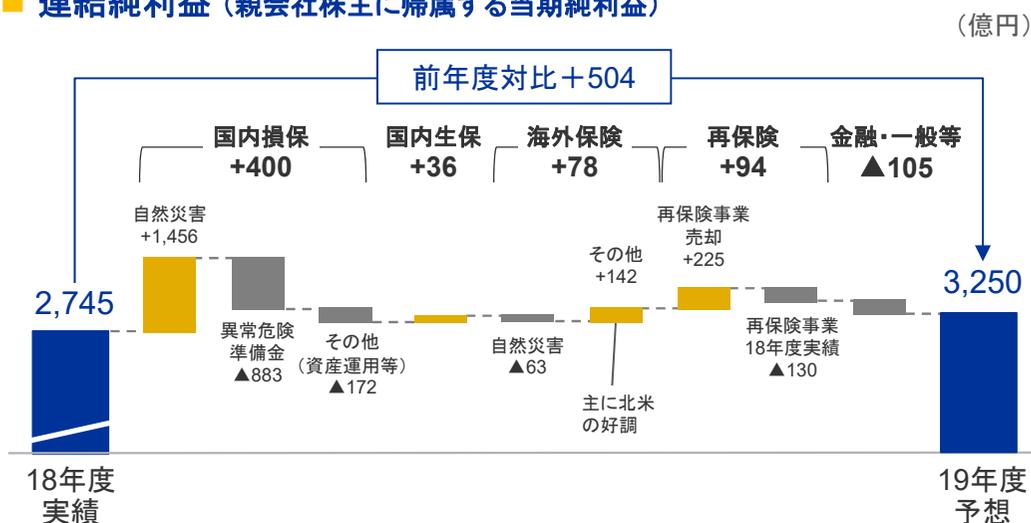
- 2018年度は、海外保険・国内生保の増益の一方で、国内損保の減益や再保険事業売却の影響等により、前年度対比▲96億円減益の2,745億円となった

【再保険事業売却の影響について】

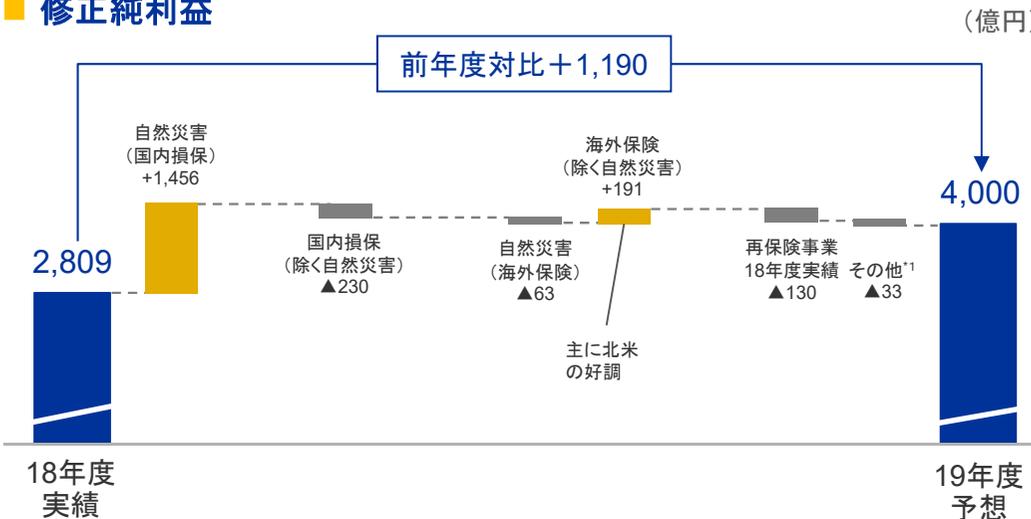
- ✓ 売却は有形純資産の1.02倍で完了
- ✓ 一方、為替換算調整勘定として認識していた為替の含み損が、売却により会計上実現したことが、▲225億円の売却損の主要因

3. ボトムラインの2019年度通期予想

■ 連結純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）



■ 修正純利益



<連結純利益>

- 自然災害を平年並みに見込むこと、北米を中心とした利益成長、前年度の再保険事業売却の反動等により、前年度対比504億円増益の3,250億円を見込む

<修正純利益>

- 自然災害を平年並みに見込むこと、北米を中心とした利益成長等により、前年度対比1,190億円増益の4,000億円を見込む

【自然災害の発生保険金(事業別利益ベース、億円)】

税引前	2018実績	2019予想	前年度対比 ³⁾	2018年初予想
国内損保	2,513	525	+1,988	525
海外保険	458	460	▲2	500
合計	2,971	985	+1,986	1,025
税引後 ²⁾				
国内損保	1,812	378	+1,434	378
海外保険	373	360	+13	400
合計	2,185	738	+1,447	778

*1 国内生保、金融・一般等

*2 税引後数値は概算 *3 符号は利益方向に一致

第2部：2018年度 決算概要

<ご参考>

	為替レート(ドル/円)	
	17年度	18年度
3月末レート (国内損保・生保)	106.24円 (17年3月末対比 5.95円高)	110.99円 (18年3月末対比 4.75円安)
12月末レート (海外)	113.00円 (16年12月末対比 3.49円高)	111.00円 (17年12月末対比 2.00円高)

連結決算概要

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



	2017年度	2018年度	前年増減	前年増減率
■ 保険料合計 (億円)	45,177	46,409	1,231	+ 2.7%
正味収入保険料(連結)	35,647	35,874	226	+ 0.6%
生命保険料(連結)	9,530	10,535	1,005	+ 10.5%
■ 連結経常利益 (億円)	3,449	4,163	713	+ 20.7%
東京海上日動	3,258	3,153	▲ 104	▲ 3.2%
日新火災	75	50	▲ 25	▲ 33.1%
あんしん生命	235	399	163	+ 69.6%
海外保険会社合計	1,262	1,890	628	+ 49.8%
金融・一般事業会社合計	74	62	▲ 11	▲ 16.0%
東京海上日動が子会社等から受け取る配当金の消去	▲ 926	▲ 956	▲ 29	
パーチェス差額	▲ 31	▲ 29	2	
のれん・負ののれん償却	▲ 438	▲ 351	87	
上記以外の連結調整等	▲ 60	▲ 57	3	
■ 親会社株主に帰属する当期純利益(億円)	2,841	2,745	▲ 96	▲ 3.4%
東京海上日動	2,538	2,613	74	+ 2.9%
日新火災	53	44	▲ 9	▲ 17.6%
あんしん生命	155	273	117	+ 75.7%
海外保険会社合計	1,453	1,551	97	+ 6.7%
金融・一般事業会社合計	50	27	▲ 22	▲ 45.1%
東京海上日動が子会社等から受け取る配当金の消去	▲ 926	▲ 956	▲ 29	
パーチェス差額	▲ 24	▲ 24	▲ 0	
のれん・負ののれん償却	▲ 438	▲ 351	87	
上記以外の連結調整等	▲ 21	▲ 433	▲ 411	
【グループ全体の利益指標】				
■ 修正純利益 (億円)	3,414	2,809	▲ 605	▲ 17.7%

国内損保各社単体決算とP.3の2.連結純利益に記載の国内損保▲90との差分は、連結調整項目であるグループ内配当金(▲29)と再保険事業売却の影響(▲131)を消去したことによる

国内損保事業①：2018年度実績(TMNF)

■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2017年度 実績	2018年度 実績	前年増減
保険引受利益	866	891	25
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	1,177	▲422	▲1,600
正味収入保険料(民保)	18,615	18,950	334
既経過保険料(民保)	18,602	18,759	156
発生保険金(民保)*	▲11,424	▲13,127	▲1,703
自然災害	▲822	▲2,384	▲1,562
外貨建支払備金積増/積減	47	▲38	▲85
上記以外	▲10,649	▲10,704	▲55
事業費(民保)	▲6,054	▲6,111	▲57
異常危険準備金積増/積減	▲311	1,314	1,626
自動車	▲31	187	219
火災	▲106	1,235	1,342
資産運用等損益	2,379	2,235	▲144
資産運用損益	2,667	2,587	▲80
利息及び配当金収入	2,097	2,244	146
外国株式配当金	969	1,029	60
有価証券売却損益	941	961	19
有価証券評価損	▲10	▲37	▲27
金融派生商品損益	58	▲196	▲255
経常利益	3,258	3,153	▲104
特別損益	▲124	61	186
当期純利益	2,538	2,613	74

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益

以下を主因として、前年度対比25億円増益の891億円

- 正味収入保険料(民保)(詳細はP.9参照):
 - ➡ 出再保険料が増加したものの、新種保険を中心に、全ての種目で増収
- 発生保険金(民保):
 - ➡ 自然災害に係る発生保険金の増加
 - ➡ 為替変動による外貨建支払備金の積増負担の増加
 - ➡ 増収に伴う発生保険金の増加
- 事業費(民保):
 - ➡ 増収に伴う代理店手数料の増加
- 異常危険準備金:
 - ➡ 自然災害に係る保険金支払に伴う取崩額の増加

— 資産運用等損益(詳細はP.10参照)

円安進行や金利変動に伴う金融派生商品損益の減少を主因として、前年度対比▲144億円減益の2,235億円

— 特別損益

再保険事業の売却益(※)および前年度の関係会社株式評価損の反動を主因として、前年度対比186億円増益の61億円

(※) TMNF単体決算における売却原価は出資金額となるため売却益となる一方、連結決算における売却原価は出資金額に利益剰余金を加えることとなるため売却損となる

— 当期純利益

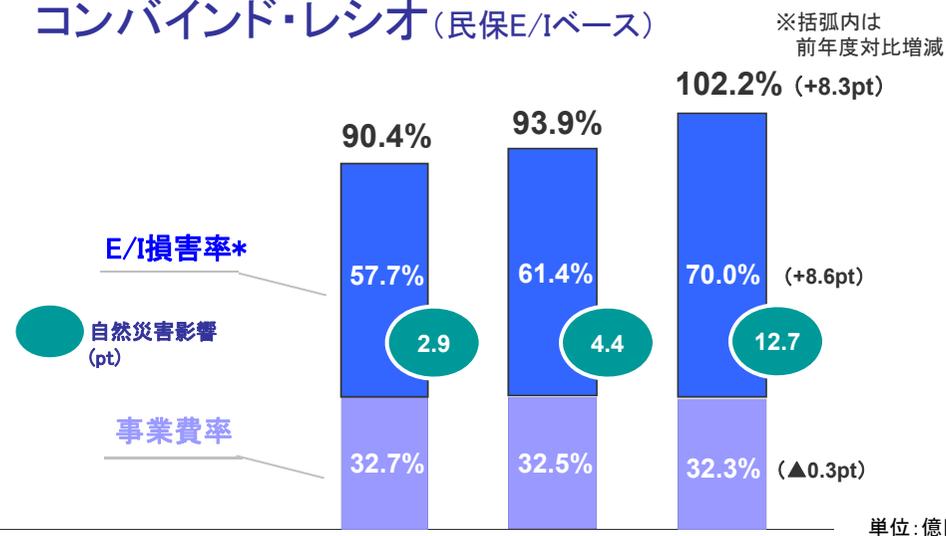
上記の要因等により、前年度対比74億円増益の2,613億円(再保険事業売却の影響を除くと減益)

国内損保事業②：コンバインド・レシオ(TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ コンバインド・レシオ(民保E/Iベース)



－ E/I損害率

以下を主因として、前年度対比8.6ポイント上昇の70.0%

- ▶ 自然災害に係る発生保険金の増加
- ▶ 為替変動による外貨建支払備金の積増負担の増加
- ▶ 大口・中規模事故等の減少

－ 事業費率

正味収入保険料の増収を主因として、前年度対比0.3ポイント低下の32.3%

	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	前年増減
正味収入保険料	18,319	18,615	18,950	334
既経過保険料	18,208	18,602	18,759	156
発生保険金*	10,513	11,424	13,127	1,703
事業費	5,990	6,054	6,111	57
内: 社費	2,343	2,342	2,306	▲36
内: 代理店手数料	3,647	3,712	3,805	93

(参考)全種目W/Pベース

	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	前年増減
コンバインド・レシオ*	91.5%	92.7%	99.4%	6.7pt
損害率*	60.7%	62.0%	68.8%	6.8pt
事業費率	30.8%	30.7%	30.6%	▲0.1pt

* 損害調査費を含む

国内損保事業③：正味収入保険料 および 損害率(TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2017年度 実績	2018年度 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	2,746	2,819	72	2.6%
海上	599	627	28	4.7%
傷害	1,686	1,733	47	2.8%
自動車	10,644	10,651	6	0.1%
自賠責	2,822	2,705	▲116	▲4.1%
その他	2,949	3,130	181	6.1%
合計	21,447	21,666	218	1.0%
民保合計	18,615	18,950	334	1.8%

－ 主な増減要因

- 火災：出再保険料は増加したものの、補償拡充や件数増加を主因に増収
- 海上：物流量の増加を主因に貨物保険で増収
- 傷害：2017年12月の料率改定や加入者数の増加を主因に増収
- 自動車：2018年1月の料率引下げの一方、補償拡充を主因にほぼ横ばい
- 自賠責：2017年4月の料率引下げを主因に減収
- その他：超ビジネス保険・業務災害総合保険の販売拡大に加え、前年度の保証保険における解約の反動等により増収

■ 種目別E/I損害率

	2017年度 実績	2018年度 実績	前年増減
			前年増減
火災	68.7%	122.8%	54.1pt
海上	71.6%	74.7%	3.1pt
傷害	53.9%	55.0%	1.1pt
自動車	60.8%	62.3%	1.4pt
その他	58.9%	57.4%	▲1.6pt
民保合計	61.4%	70.0%	8.6pt

－ 主な増減要因

- 火災：自然災害に係る発生保険金の増加を主因に上昇
- 自動車：自然災害に係る発生保険金の増加を主因に上昇
- その他：前年度の大口事故等の反動を主因に低下

■ 資産運用等損益(億円)

	2017年度 実績	2018年度 実績	前年増減
資産運用等損益	2,379	2,235	▲ 144
資産運用損益	2,667	2,587	▲ 80
ネット利息及び配当金収入	1,670	1,835	165
利息及び配当金収入	2,097	2,244	146
内国株式配当金	599	657	57
外国株式配当金	969	1,029	60
内国債券インカム	243	222	▲ 21
外国債券インカム	39	48	9
内国その他インカム ^{*1}	14	23	9
外国その他インカム ^{*2}	121	151	30
積立保険料等運用益振替	▲ 427	▲ 408	19
売却損益等計(キャピタル)	997	751	▲ 246
有価証券売却損益	941	961	19
有価証券評価損	▲ 10	▲ 37	▲ 27
金融派生商品損益	58	▲ 196	▲ 255
その他運用収益・費用	6	6	▲ 0
その他	1	18	17
その他経常収益・費用等	▲ 288	▲ 352	▲ 63

* 1. 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

* 2. 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 資産運用等損益は、前年度対比▲144億円減益の2,235億円

- ネット利息及び配当金収入
以下を主因として前年度対比165億円増益の1,835億円
 - ➡ 外国株式配当金：
 - ✓ 海外子会社からの配当金収入が減少した一方で、再保険事業売却に伴う事前配当が発生した影響
 - ➡ 内国株式配当金：
 - ✓ 保有株式の配当金の増加

 - 売却損益等計(キャピタル)
以下を主因として前年度対比▲246億円減益の751億円
 - ➡ 金融派生商品損益：
 - ✓ ヘッジ目的で実施しているデリバティブの時価変動
※ヘッジ対象資産の損益を加味すると、当該影響は相殺されている
- なお、政策株式売却に伴う売却益は前年度対比10億円増加の840億円(売却額1,070億円)

国内損保事業⑤：2018年度実績(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2017年度 実績	2018年度 実績	前年増減
保険引受利益	53	15	▲ 38
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	97	▲ 24	▲ 122
正味収入保険料(民保)	1,230	1,264	34
既経過保険料(民保)	1,236	1,257	20
発生保険金(民保)*	▲ 714	▲ 853	▲ 138
自然災害	▲ 40	▲ 148	▲ 108
上記以外	▲ 674	▲ 705	▲ 30
事業費(民保)	▲ 429	▲ 445	▲ 15
異常危険準備金積増/積減	▲ 44	40	84
火災	6	72	65
自動車	▲ 40	▲ 27	13
資産運用等損益	26	39	12
資産運用損益	30	43	12
利息及び配当金収入	45	44	▲ 0
有価証券売却損益	3	13	10
有価証券償還損益	1	9	8
経常利益	75	50	▲ 25
特別損益	▲ 2	5	8
当期純利益	53	44	▲ 9
損害率(民保E/1)*	57.8%	67.9%	10.1pt
事業費率(民保)	34.9%	35.3%	0.3pt
E/1コンバインド・レシオ(民保)*	92.7%	103.1%	10.4pt

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益

以下を主因として前年度対比▲38億円減益の15億円

- 正味収入保険料(民保):
 - ➡ 火災・新種保険の販売拡大による増収
- 発生保険金(民保):
 - ➡ 自然災害に係る発生保険金の増加
 - ➡ 前年度に自動車保険の大口事故が少なかったことの反動
- 異常危険準備金:
 - ➡ 自然災害に係る保険金支払に伴う火災保険の取崩額の増加
 - ➡ 自動車保険の繰入率引下げ

— 資産運用等損益

有価証券売却益・償還益の増加等により、前年度対比12億円増益の39億円

— 当期純利益

上記の結果、前年度対比▲9億円減益の44億円

国内生保事業：2018年度実績(AL)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 年換算保険料(億円)

	2017年度 実績	2018年度 実績	前年増減	前年増減率
新契約年換算保険料	1,021	746	▲274	▲26.9%
保有契約年換算保険料	8,527	8,577	49	0.6%

■ 財務会計各種指標(億円)

	2017年度 実績	2018年度 実績	前年増減
経常収益	10,854	10,171	▲683
保険料等収入	9,081	9,067	▲14
当期純利益	155	273	117
経常利益	230	347	117
(-) キャピタル損益	▲36	▲134	▲98
(-) 臨時損益	▲38	▲1	36
基礎利益	305	484	179

■ 事業別利益(億円)

	2017年度 実績	2018年度 実績	前年増減
MCEV増加額*	990	▲1,586	▲2,576
新契約価値+ 保有契約価値からの貢献	780	783	2

* 資本取引の影響を除く

— 新契約年換算保険料

- 法人向け商品の販売減の影響を主因として、前年度対比▲26.9%の減収

— 保有契約年換算保険料

- 新契約の積み上がりにより、前年度対比0.6%の増収

— 当期純利益

- 標準利率引下げに伴う料率改定前の契約増加で、責任準備金の積増が前年度に一部発生した反動や法人向け商品の販売減の影響等により、前年度対比117億円増益の273億円

— 基礎利益

- 経常利益から外債の売却に係るマイナス影響や、危険準備金の積増負担の減少等を控除した結果、前年度対比179億円増益の484億円

— 事業別利益(MCEV増加額)

- 経済環境変動(金利低下)の影響を主因として、前年度対比▲2,576億円減益の▲1,586億円
- なお、「新契約価値+保有契約価値からの貢献」は、前年度対比2億円増加の783億円

海外保険事業①：2018年度実績(正味収入保険料)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2017年度実績	2018年度実績	前年増減	前年増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*5
	適用為替レート (ドル/円)	17年12月末 113.0円			
北米*1	10,470	11,079	608	6%	8%
Philadelphia	3,597	3,730	132	4%	6%
Delphi	2,526	2,707	180	7%	9%
TMHCC	3,547	3,872	324	9%	11%
欧州・中東・アフリカ*2	1,661	1,532	▲128	▲8%	▲1%
中南米	1,480	1,343	▲137	▲9%	8%
アジア・オセアニア	1,418	1,493	75	5%	13%
再保険*3	1,462	1,297	▲164	▲11%	▲10%
損保計*4	16,492	16,746	253	2%	6%
生保	917	917	▲0	▲0%	4%
合計	17,410	17,663	253	1%	6%

*1: 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州および再保険事業を含みます。TMKの北米事業は含みません。
 *2: 「欧州・中東・アフリカ」に記載の数値には、TMKの北米事業を含みます。TMHCCの欧州・再保険事業は含みません。
 *3: 「再保険」に記載の数値には、TMRおよび他の再保険会社の数値を記載しています。
 *4: 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。
 *5: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

- 各事業における成長施策の実行等により、前年度対比1%の増収(現地通貨ベースでは6%増収)

【主な増減要因】

北米(主要3社の詳細はP. 15 ~ 17参照)

- Philadelphiaは、更新契約のレートアップや新規契約の拡大等により増収
- Delphiは、損保の新規契約拡大等により増収
- TMHCCは、前年度に買収したメディカルストップロス事業の貢献や更新契約のレートアップ等により増収

欧州・中東・アフリカ

- 出再割合が高い商品ポートフォリオが増えたこと等により減収

中南米

- ブラジルにおける自動車保険の引受拡大等により、現地通貨ベースでは増収したものの、レアル安進行の影響により減収

アジア・オセアニア

- タイ、インドネシア、インドにおける増収、Safetyの新規連結等により増収

海外保険事業②：2018年度実績(事業別利益)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2017年度実績	2018年度実績	前年増減	前年増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*5
	17年12月末	18年12月末			
適用為替レート (ドル/円)	113.0円	111.0円			
北米*1	1,598	1,530	▲68	▲4%	▲3%
Philadelphia	392	439	46	12%	14%
Delphi	730	585	▲144	▲20%	▲18%
TMHCC	451	453	2	1%	2%
欧州・中東・アフリカ*2	▲173	▲1	172	-	-
中南米	50	92	42	83%	113%
アジア・オセアニア	137	120	▲16	▲12%	▲2%
再保険*3	▲161	130	292	-	-
損保計*4	1,448	1,878	429	30%	31%
生保	63	▲7	▲70	▲112%	▲112%
合計	1,441	1,762	321	22%	24%

*1: 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州および再保険事業を含みます。TMKの北米事業は含みません。
 *2: 「欧州・中東・アフリカ」に記載の数値には、TMKの北米事業を含みます。TMHCCの欧州・再保険事業は含みません。
 *3: 「再保険」に記載の数値には、TMRおよび他の再保険会社の数値を記載しています。
 *4: 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。
 *5: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

— 米国税制改革による前年度の一時的な増益効果の反動があったものの、Delphiにおける資産運用収益の拡大やブラジルにおける収益改善に加え、北米ハリケーンの反動等により、前年度対比321億円の増益

【主な増減要因】

北米(主要3社の詳細はP. 15 ~ 17参照)

- Philadelphiaは、大口事故の影響や過年度リザーブ取崩の反動があった一方、自然災害に係る発生保険金の減少、減税効果等により増益
- Delphiは、米国税制改革による前年度の一時的な増益効果の反動で減益。但し、その影響を除くと保険引受損益が悪化した一方で、資産運用収益が増加したことにより実質的に増益
- TMHCCは、前年度における過年度リザーブ取崩の反動があったものの、増収効果や為替換算損益の改善等により、ほぼ横這い

欧州・中東・アフリカ、再保険

- 北米ハリケーンの反動や自然災害以外の分野での損害率改善等により増益

中南米

- ブラジルにおける自動車保険の収益改善を主因として増益

アジア・オセアニア

- 前年度のリザーブ取崩の反動等により減益

生保

- シンガポールにおける株価下落の影響等により減益

海外保険事業③：2018年度実績(北米内訳-Philadelphia)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減(億円)

	2017年度 実績	2018年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	17年12月末 113.0円	18年12月末 111.0円			
適用為替レート (ドル/円)	17年12月末 113.0円	18年12月末 111.0円			
正味収入保険料	3,597	3,730	132	4%	6%
既経過保険料	3,498	3,633	135	4%	6%
発生保険金	2,229	2,384	154	7%	9%
自然災害	190	127	▲ 63	▲ 33%	▲ 32%
手数料・社費	1,073	1,113	40	4%	6%
保険引受利益	195	135	▲ 60	▲ 31%	▲ 29%
資産運用損益	325	350	24	7%	9%
事業別利益	392	439	46	12%	14%
損害率*1	63.7%	65.6%	1.9pt	-	-
事業費率*1	30.7%	30.7%	▲ 0.0pt	-	-
コンバインドレシオ*1	94.4%	96.3%	1.9pt	-	-

*1: 分母は既経過保険料。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業④：2018年度実績(北米内訳-Delphi)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減(億円)

	2017年度 実績	2018年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	17年12月末	18年12月末			
適用為替レート (ドル/円)	113.0円	111.0円			
正味収入保険料	2,526	2,707	180	7%	9%
既経過保険料	2,496	2,639	143	6%	8%
発生保険金	1,911	2,039	128	7%	9%
自然災害	-	-	-	-	-
手数料・社費	661	708	47	7%	9%
保険引受利益	▲ 76	▲ 108	▲ 32	-	-
資産運用損益	1,185	1,251	66	6%	8%
事業別利益	730	585	▲ 144	▲ 20%	▲ 18%
損害率*1	76.6%	77.3%	0.7pt	-	-
事業費率*1	26.5%	26.8%	0.3pt	-	-
コンバインドレシオ*1	103.1%	104.1%	1.1pt	-	-

■ セグメント別正味収入保険料(億円)

	2017年度 実績	2018年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	17年12月末	18年12月末			
適用為替レート (ドル/円)	113.0円	111.0円			
損保	1,096	1,260	164	15%	17%
生保	1,430	1,446	15	1%	3%
合計	2,526	2,707	180	7%	9%

■ セグメント別損害率

	2017年度 実績	2018年度 実績	前年 増減
損保*1	66.5%	70.8%	4.3pt
生保*1	83.9%	82.5%	▲ 1.4pt
合計*1	76.6%	77.3%	0.7pt

*1: 分母は既経過保険料。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業⑤：2018年度実績(北米内訳-TMHCC)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減(億円)

	2017年度 実績	2018年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	17年12月末 (ドル/円)	18年12月末			
適用為替レート	113.0円	111.0円			
正味収入保険料	3,547	3,872	324	9%	11%
既経過保険料	3,537	3,778	241	7%	9%
発生保険金	2,318	2,526	207	9%	11%
自然災害	74	58	▲ 16	▲22%	▲20%
手数料・社費	826	850	24	3%	5%
保険引受利益	313	304	▲ 8	▲3%	▲1%
資産運用損益	274	251	▲ 22	▲8%	▲6%
事業別利益	451	453	2	1%	2%
損害率*1	65.6%	66.9%	1.3pt	-	-
事業費率*1	23.4%	22.5%	▲0.9pt	-	-
コンバインドレシオ*1	88.9%	89.4%	0.5pt	-	-

■ セグメント別正味収入保険料(億円)

	2017年度 実績	2018年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	17年12月末 (ドル/円)	18年12月末			
適用為替レート	113.0円	111.0円			
北米損保	1,530	1,455	▲ 74	▲5%	▲3%
傷害・医療	1,328	1,579	251	19%	21%
米国外	689	837	148	22%	24%
合計	3,547	3,872	324	9%	11%

■ セグメント別損害率

	2017年度 実績	2018年度 実績	前年 増減
北米損保*1	63.7%	67.1%	3.4pt
傷害・医療*1	78.8%	79.1%	0.3pt
米国外*1	44.8%	42.3%	▲2.5pt
合計*1	65.6%	66.9%	1.3pt

*1: 分母は既経過保険料。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

第3部：2019年度 通期業績予想

<ご参考>

2019年度 通期業績予想の前提	
為替レート ドル/円	日経平均株価
110.99円 (19年3月末)	21,205円 (19年3月末)

連結業績予想

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



	2018年度 実績	2019年度 予想	前年増減	前年増減率
■ 保険料合計 (億円)	46,409	45,900	▲ 509	▲ 1.1%
正味収入保険料(連結)	35,874	35,600	▲ 274	▲ 0.8%
生命保険料(連結)	10,535	10,300	▲ 235	▲ 2.2%
■ 連結経常利益 (億円)	4,163	4,550	386	+ 9.3%
東京海上日動	3,153	3,240	86	+ 2.7%
日新火災	50	64	13	+ 26.2%
あんしん生命	399	410	10	+ 2.7%
海外保険会社合計	1,890	1,870	▲ 20	▲ 1.1%
金融・一般事業会社合計	62	53	▲ 9	▲ 15.6%
東京海上日動が子会社等から受け取る配当金の消去	▲ 956	▲ 643	313	
パーチェス差額	▲ 29	▲ 34	▲ 5	
のれん・負ののれん償却	▲ 351	▲ 369	▲ 18	
上記以外の連結調整等	▲ 57	▲ 40	17	
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)	2,745	3,250	504	+ 18.4%
東京海上日動	2,613	2,500	▲ 113	▲ 4.4%
日新火災	44	51	6	+ 15.8%
あんしん生命	273	280	6	+ 2.3%
海外保険会社合計	1,551	1,500	▲ 51	▲ 3.3%
金融・一般事業会社合計	27	36	8	+ 28.9%
東京海上日動が子会社等から受け取る配当金の消去	▲ 956	▲ 643	313	
パーチェス差額	▲ 24	▲ 26	▲ 1	
のれん・負ののれん償却	▲ 351	▲ 369	▲ 18	
上記以外の連結調整等	▲ 433	▲ 78	355	
【グループ全体の利益指標】				
■ 修正純利益 (億円)	2,809	4,000	1,190	+ 42.4%

国内損保各社単体決算とP.4の3.連結純利益に記載の国内損保+400との差分は、連結調整項目であるグループ内配当金(+313)と再保険事業売却の影響(+131)を消去したことによる

国内損保事業①：2019年度業績予想(TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2018年度 実績	2019年度 予想	前年増減
保険引受利益	891	1,520	628
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	▲422	1,350	1,772
正味収入保険料(民保)	18,950	19,400	449
既経過保険料(民保)	18,759	19,182	423
発生保険金(民保)*1	▲13,127	▲11,356	1,771
自然災害	▲2,384	▲500	1,884
外貨建支払備金積増/積減	▲38	-	38
上記以外	▲10,704	▲10,856	▲151
事業費(民保)	▲6,111	▲6,389	▲277
異常危険準備金積増/積減	1,314	169	▲1,144
自動車	187	291	103
火災	1,235	87	▲1,148
資産運用等損益	2,235	1,717	▲517
資産運用損益	2,587	2,137	▲449
利息及び配当金収入	2,244	1,887	▲356
内国株式配当金	657	617	▲39
外国株式配当金	1,029	687	▲341
外国その他インカム*2	151	217	65
有価証券売却損益	961	775	▲185
有価証券評価損	▲37	-	37
金融派生商品損益	▲196	▲157	39
経常利益	3,153	3,240	86
特別損益	61	▲63	▲125
当期純利益	2,613	2,500	▲113

*1 損害調査費を含む

*2 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム
注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

ー 保険引受利益

以下を主因として、前年度対比628億円増益の1,520億円を見込む

- 正味収入保険料(民保) (詳細はP.22参照):
 - ➡ 火災保険、自動車保険を中心に、全ての種目で増収
- 発生保険金(民保):
 - ➡ 自然災害に係る発生保険金を平年並みに見込む
 - ➡ 増収および消費税増税に伴う発生保険金の増加を見込む
- 事業費(民保):
 - ➡ 消費税増税の影響
 - ➡ 増収に伴う代理店手数料の増加
 - ➡ 成長と経営基盤強化に向けた投資の増額
- 異常危険準備金:
 - ➡ 前年度の自然災害に係る保険金支払に伴う取崩額増加の反動
 - ➡ 自動車保険の損害率上昇に伴う取崩額の増加

ー 資産運用等損益

海外子会社からの配当金収入の減少、前年度の外国株式ETF売却益の反動を主因として、前年度対比▲517億円減益の1,717億円を見込む

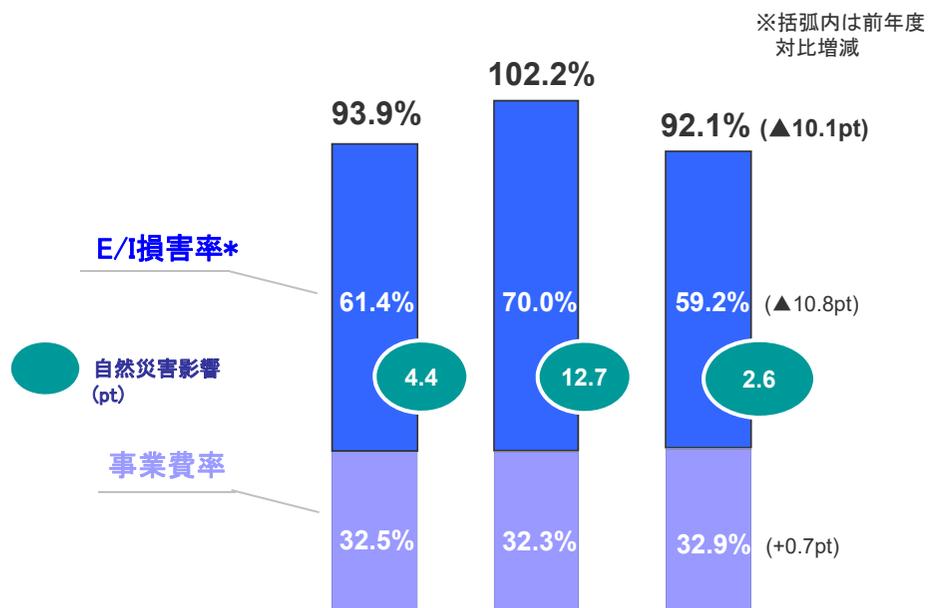
ー 特別損益

前年度の再保険事業の売却益の反動を主因として、前年度対比▲125億円減益の▲63億円を見込む

ー 当期純利益

上記に加えて、法人税等を加減した結果、当期純利益は前年度対比▲113億円減益の2,500億円を見込む

■ コンバインド・レシオ(民保E/Iベース)



－ E/I損害率

- 以下を主因として、前年度対比▲10.8ポイント低下の59.2%を見込む
 - ➡ 自然災害に係る発生保険金を平年並みに見込む

－ 事業費率

- 以下を主因として、0.7ポイント上昇の32.9%を見込む
 - ➡ 消費税増税の影響
 - ➡ 成長と経営基盤の強化に向けた投資の増額

単位：億円

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 予想	前年増減
正味収入保険料	18,615	18,950	19,400	449
既経過保険料	18,602	18,759	19,182	423
発生保険金*	11,424	13,127	11,356	▲1,771
事業費	6,054	6,111	6,389	277
内：社費	2,342	2,306	2,455	149
内：代理店手数料	3,712	3,805	3,933	127

* 損害調査費を含む

■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2018年度 実績	2019年度 予想	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	2,819	3,007	188	6.7%
海上	627	664	37	6.0%
傷害	1,733	1,743	9	0.6%
自動車	10,651	10,822	171	1.6%
自賠責	2,705	2,762	57	2.1%
その他	3,130	3,168	38	1.2%
合計	21,666	22,170	503	2.3%
民保合計	18,950	19,400	449	2.4%

ー 主な増減要因

- 火災：前年度の出再保険料増加の反動や2019年10月の料率改定を主因として増収
- 自動車：2019年1月の商品改定(補償拡充)を主因として増収
- 自賠責：契約件数の増加を主因として増収
- その他：超ビジネス保険・業務災害総合保険の販売拡大を主因として増収

■ 種目別E/I損害率

	2018年度 実績	2019年度 予想	前年増減
			前年増減
火災	122.8%	54.0%	▲ 68.9pt
海上	74.7%	60.4%	▲ 14.4pt
傷害	55.0%	53.8%	▲ 1.2pt
自動車	62.3%	62.8%	0.5pt
その他	57.4%	54.5%	▲ 2.9pt
民保合計	70.0%	59.2%	▲ 10.8pt

ー 主な増減要因

- 火災：自然災害を平年並みに見込む
- 海上：自然災害を平年並みに見込む
- 自動車：自然災害を平年並みに見込むものの、2018年1月の料率改定や消費税増税を主因に上昇を見込む

国内損保事業④：2019年度業績予想(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2018年度 実績	2019年度 予想	前年増減
保険引受利益	15	48	33
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	▲ 24	89	114
正味収入保険料(民保)	1,264	1,303	38
既経過保険料(民保)	1,257	1,289	31
発生保険金(民保)*	▲ 853	▲ 752	101
自然災害	▲ 148	▲ 25	123
上記以外	▲ 705	▲ 727	▲ 22
事業費(民保)	▲ 445	▲ 451	▲ 5
異常危険準備金積増/積減	40	▲ 40	▲ 80
火災	72	▲ 4	▲ 76
自動車	▲ 27	▲ 27	▲ 0
資産運用等損益	39	18	▲ 20
資産運用損益	43	21	▲ 21
利息及び配当金収入	44	45	1
有価証券売却損益	13	-	▲ 13
有価証券償還損益	9	1	▲ 8
経常利益	50	64	13
特別損益	5	6	1
当期純利益	44	51	6
損害率(民保E/I)*	67.9%	58.4%	▲ 9.5pt
事業費率(民保)	35.3%	34.7%	▲ 0.6pt
E/Iコンバインド・レシオ(民保)*	103.1%	93.0%	▲ 10.1pt

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益

以下を主因として前年度対比33億円増益の48億円を見込む

- 正味収入保険料(民保):
 - ➡ 火災・新種保険の販売拡大、自動車保険の商品改定による増収を見込む
- 発生保険金(民保):
 - ➡ 自然災害を平年並みに見込む
 - ➡ 消費増税の影響や自動車保険での損害額単価の上昇を見込む
- 事業費(民保):
 - ➡ 消費増税の影響や増収に伴う代理店手数料の増加を見込む
- 異常危険準備金:
 - ➡ 自然災害の発生保険金を平年並みに見込むことによる積増負担の増加を見込む

— 資産運用等損益

前年度の有価証券売却益・償還益の反動等により、前年度対比▲20億円減益の18億円を見込む

— 当期純利益

上記の要因等により前年度対比6億円増益の51億円を見込む

国内生保事業：2019年度業績予想(AL)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 年換算保険料(億円)

	2018年度 実績	2019年度 予想	前年増減	前年増減率
新契約年換算保険料	746	450	▲296	▲39.7%
保有契約年換算保険料	8,577	8,340	▲237	▲2.8%

■ 財務会計各種指標(億円)

	2018年度 実績	2019年度 予想	前年増減
経常収益	10,171	9,840	▲331
保険料等収入	9,067	8,830	▲237
当期純利益	273	280	6
経常利益	347	310	▲37
(-) キャピタル損益	▲134	▲130	4
(-) 臨時損益	▲1	-	1
基礎利益	484	450	▲34

■ 事業別利益(億円)

	2018年度 実績	2019年度 予想	前年増減
MCEV増加額*	▲1,586	490	2,076
新契約価値+ 保有契約価値からの貢献	783	700	▲83

* 資本取引の影響を除く

— 新契約年換算保険料

- 保障性商品等の販売を推進するものの、法人向け商品の販売減等により、前年度対比▲39.7%の減収を見込む

— 保有契約年換算保険料

- 法人向け商品の販売減等により、新契約の積み上がりが減少するため、前年度対比▲2.8%の減収を見込む

— 当期純利益

- システム開発費の増加等はあるものの、法人向け商品の販売減に伴う責任準備金の積増負担の減少や契約者配当準備金戻入の増加の影響により、前年度対比6億円増益の280億円を見込む

— 事業別利益(MCEV増加額)

- システム投資に伴う物件費の増加はあるものの、前年度の経済環境変動(金利低下)の反動を主因として、前年度対比2,076億円増益の490億円を見込む
- なお、「新契約価値+保有契約価値からの貢献」は、700億円を見込む

海外保険事業①：2019年度業績予想(正味収入保険料)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2018年度 実績	2019年度 予想	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*5
	18年12月末	19年3月末			
111.0円	111.0円	110.9円			
北米*1	11,079	11,470	390	4%	4%
Philadelphia	3,730	3,770	39	1%	1%
Delphi	2,707	2,710	2	0%	0%
TMHCC	3,872	4,180	307	8%	8%
欧州・中東・アフリカ*2	1,532	1,700	167	11%	8%
中南米	1,343	1,390	46	3%	5%
アジア・オセアニア	1,493	1,890	396	27%	25%
再保険*3	1,297	-	▲1,297	▲100%	▲100%
損保計*4	16,746	16,540	▲206	▲1%	▲1%
生保	917	1,000	82	9%	8%
合計	17,663	17,540	▲123	▲1%	▲1%

— 再保険事業の売却により減収を見込むものの、この影響を除けば、各事業における成長施策の実行やSafety、Hollandの貢献等により+7%の増収を見込む

【主な増減要因】

北米

- Philadelphiaは、更新契約のレートアップ等により増収を見込む
- Delphiは、生保で引受規律を強化する一方、超過額労災を中心とした増収により、横這いを見込む
- TMHCCは、レートアップ等により増収を見込む

欧州・中東・アフリカ

- TMKにおいて収益性を重視した引受抑制を行う一方、Hollandの新規貢献等により増収を見込む

アジア・オセアニア

- Safetyの通期貢献に加え、インドでの自動車保険の引受拡大等により増収を見込む

生保

- マレーシア、タイ、インド、インドネシアでの販売増により増収を見込む

*1: 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州および再保険事業を含みます。TMKの北米事業は含みません。
 *2: 「欧州・中東・アフリカ」に記載の数値には、TMKの北米事業を含みます。TMHCCの欧州・再保険事業は含みません。
 *3: 「再保険」に記載の数値には、TMRおよび他の再保険会社の数値を記載しています。
 *4: 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。
 *5: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

海外保険事業②：2019年度業績予想(事業別利益)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2018年度 実績	2019年度 予想	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*5
	18年12月末	19年3月末			
	111.0円	110.9円			
北米*1	1,530	1,590	59	4%	4%
Philadelphia	439	460	20	5%	5%
Delphi	585	610	24	4%	4%
TMHCC	453	480	26	6%	6%
欧州・中東・アフリカ*2	▲1	70	71	-	-
中南米	92	60	▲32	▲35%	▲35%
アジア・オセアニア	120	120	▲0	▲1%	▲2%
再保険*3	130	-	▲130	▲100%	▲100%
損保計*4	1,878	1,860	▲18	▲1%	▲1%
生保	▲7	30	37	-	-
合計	1,762	1,770	7	0%	0%

*1:「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州および再保険事業を含みます。TMKの北米事業は含みません。
 *2:「欧州・中東・アフリカ」に記載の数値には、TMKの北米事業を含みます。TMHCCの欧州・再保険事業は含みません。
 *3:「再保険」に記載の数値には、TMRおよび他の再保険会社の数値を記載しています。
 *4:「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。
 *5:円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

— 再保険事業売却の影響があるものの、各事業における収益改善の取組みやSafety、Hollardの利益貢献等により増益を見込む(再保険事業売却の影響を除くと+8%の増益)

【主な増減要因】

北米

- Philadelphiaは、前年度の大口事故の反動や資産運用収益の増加等により増益を見込む
- Delphiは、生保での引受規律強化等による保険引受損益の改善を主因として増益を見込む
- TMHCCは、増収効果に加え、資産運用収益の増加等により増益を見込む

欧州・中東・アフリカ

- TMKにおける収益改善の取組みに加え、Hollardの利益貢献等より増益を見込む

中南米

- ブラジルにおける自動車保険のレートダウンの影響等により減益を見込む

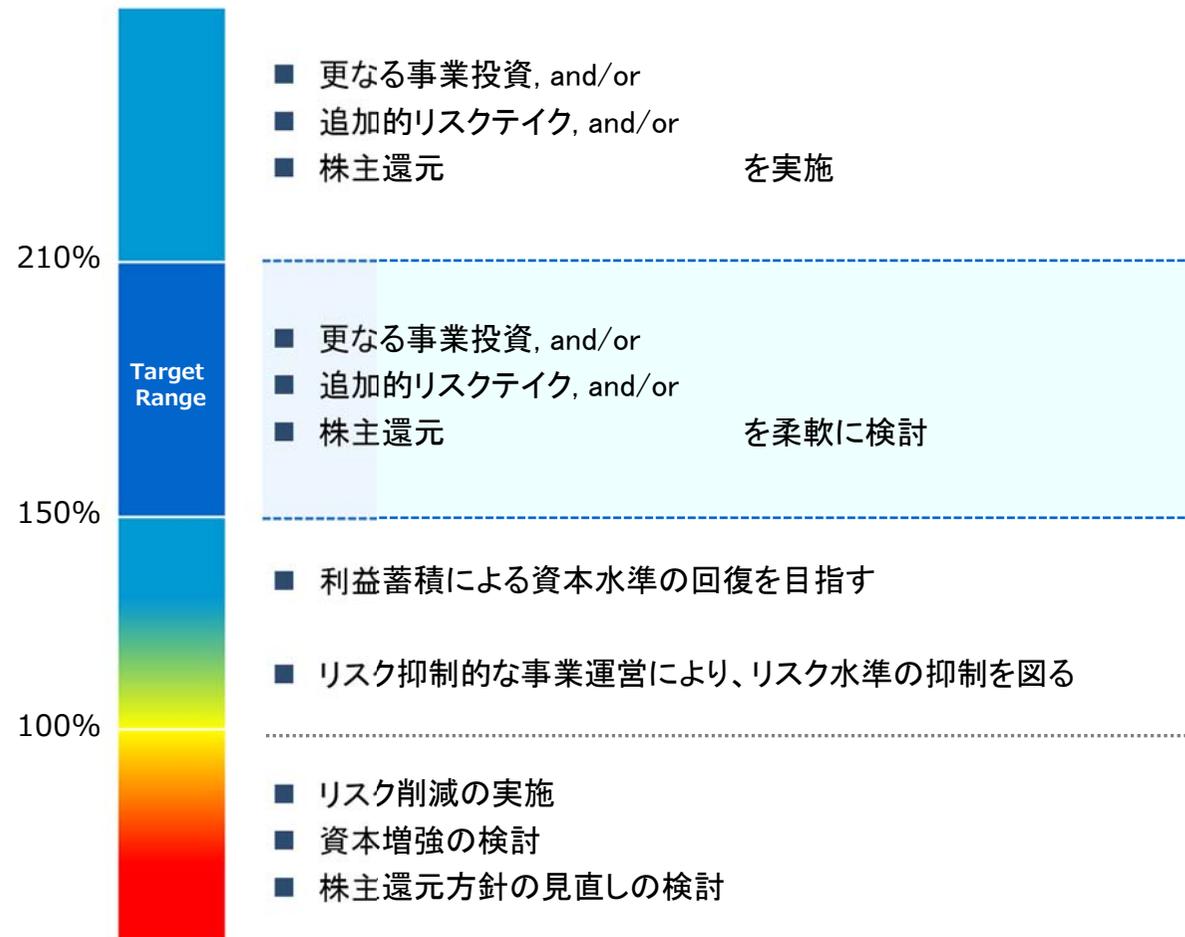
生保

- シンガポールにおける前年度の株価下落の影響の反動等により増益を見込む

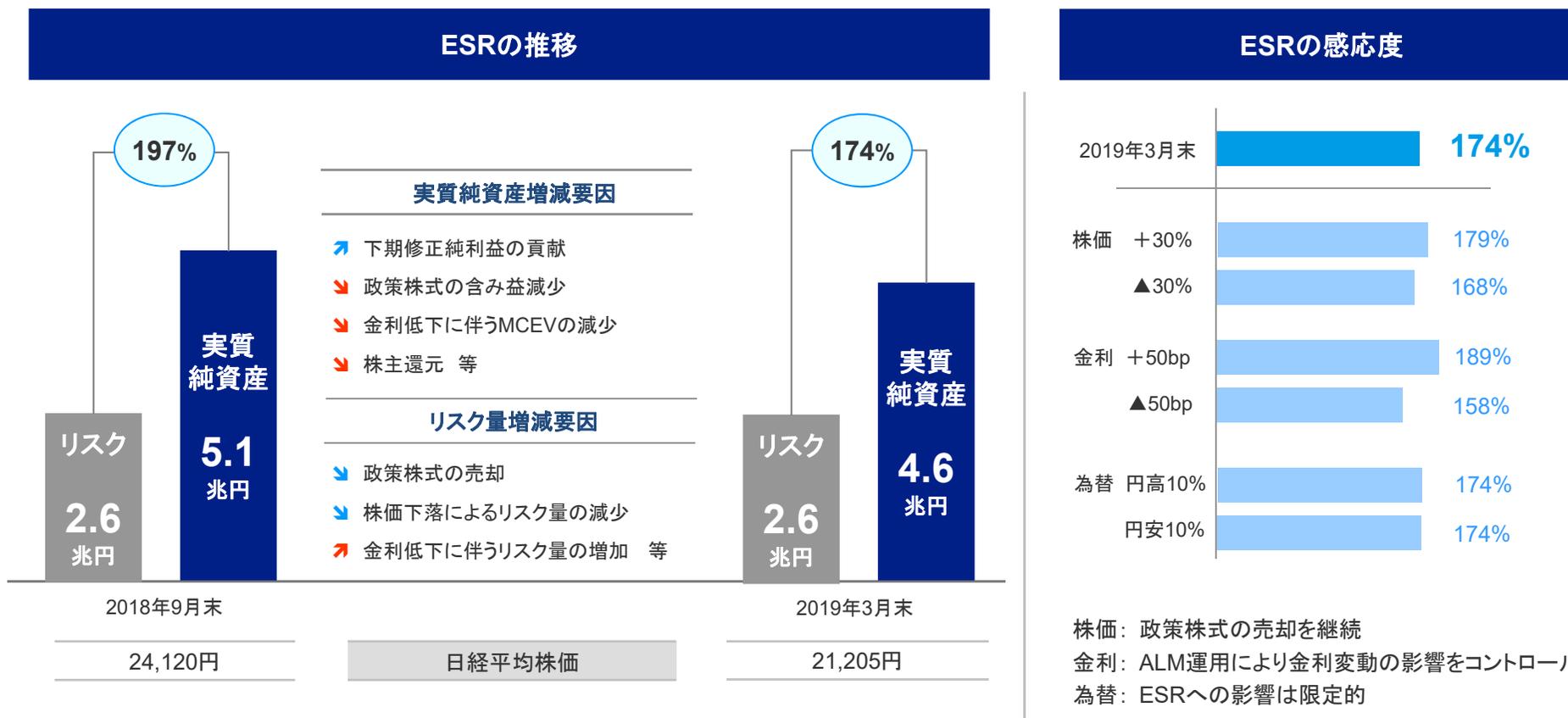
第4部 : ESRの状況

Economic Solvency Ratio (ESR) のターゲットレンジ

- 99.95%VaR (AA格基準) のリスク量算出に基づくモデルを使用
- ESRは、健全性と収益性の観点から150%~210%をターゲットレンジとしている



- 利益貢献によるプラス効果の一方、円金利低下による実質純資産の減少およびリスク量の増加等により、2019年3月末のESRは174%（ターゲットレンジ内）となった



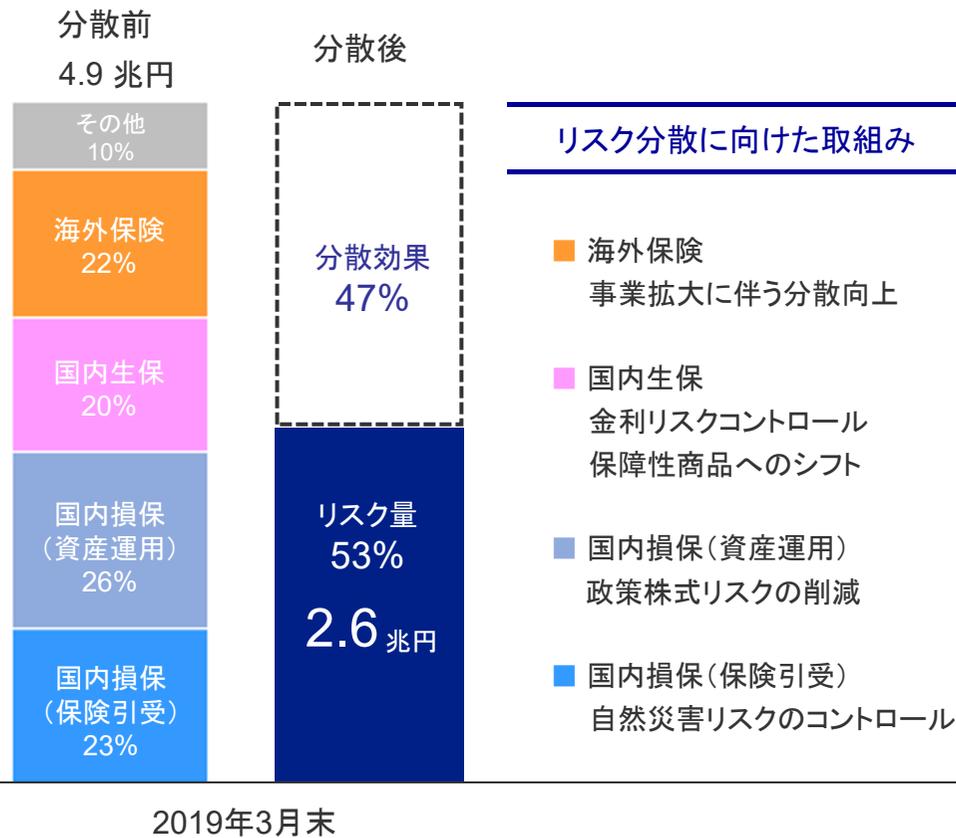
(参考)実質純資産の定義

$$\begin{array}{ccccccccccc}
 \boxed{\text{実質純資産}} & = & \boxed{\text{財務会計上の連結純資産}} & + & \boxed{\text{資本性負債(税後) (異常危険準備金、価格変動準備金等)}} & - & \boxed{\text{のれん等}} & - & \boxed{\text{株主還元予定額}} & + & \boxed{\text{生保保有契約価値}} & + & \boxed{\text{その他}}
 \end{array}$$

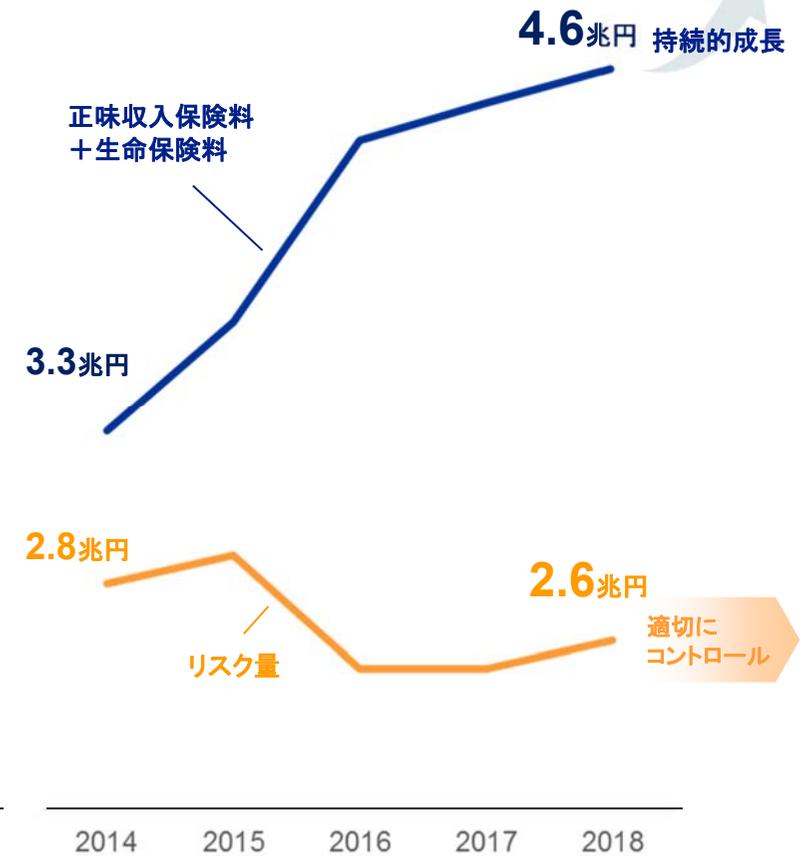
リスク量の状況

- 2019年3月末の分散考慮後のリスク量は2.6兆円
- 事業分散の拡大・政策株式売却の進展等により、リスク分散が向上

■ リスク量の状況



■ 保険料とリスク量の推移



- ✓ 99.95%VaR、税後ベース
- ✓ 「その他」には、金融・一般事業、出資に係る為替リスク等を含む

参考資料

2018年度末現在、東京海上グループの主要会社の合計額(時価)

(単位:億円)

	2018年度 期末残高	うち国内拠点	うち海外拠点
ABS	15,444	3,078	12,366
Agency MBS*	1,631	-	1,631
AAA	3,604	440	3,164
AA	797	207	590
A	3,274	1,372	1,902
BBB	2,839	589	2,250
上記以外	3,297	468	2,829

* Agency MBS: ファニーメイ、フレディマック、ジニーメイ発行のMBS

修正純利益(グループ全体)

透明性および比較可能性の向上／株主還元との連鎖

- 市場から見た透明性や比較可能性の向上、株主還元との連鎖の確保を目的として、グループ全体では財務会計をベースとした「修正純利益」を使用
- 資本効率(修正ROE)や配当原資の前提となるグループ全体の利益指標

事業別利益

長期的な企業価値拡大

- 各事業の利益指標は、経済価値等を考慮した企業価値を的確に把握し、長期的に拡大を目指す観点から、「事業別利益」を用いて経営管理を行う
- 国内生保事業については、経済価値をより適正に示すMCEV(市場整合的EV)を使用

<主な違い>

		修正純利益	事業別利益
損害保険	政策株式売却損益	控除しない	控除
	資本性準備金繰入額	控除	控除
生命保険		財務会計上の当期純利益を調整	MCEVの当期増加額
その他	のれん・その他無形固定資産償却費	控除	控除

修正純利益・修正純資産・修正ROEの定義

修正純利益※1

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益} &= \text{連結当期純利益}^{\ast 2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} - \text{ALM}^{\ast 4}\text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} \\
 &\quad + \text{のれんその他無形固定資産償却額} - \text{事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等}
 \end{aligned}$$

修正純資産※1

$$\text{修正純資産} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれんその他無形固定資産}$$

修正ROE

$$\text{修正ROE} = \frac{\text{修正純利益}}{\text{修正純資産(平均残高ベース)}}$$

事業別利益の定義

損害保険事業

$$\begin{aligned}
 \text{事業別利益}^{\ast 1} &= \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} - \text{ALM}^{\ast 4}\text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} \\
 &\quad - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等}
 \end{aligned}$$

生命保険事業 ※5

$$\text{事業別利益}^{\ast 1} = \text{EV}^{\ast 6}\text{の当期増加額} - \text{増資等資本取引}$$

その他の事業

財務会計上の当期純利益

※1 各調整額は税引き後

※2 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」

※3 戻入の場合はマイナス

※4 ALM＝資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外

※5 一部の生保については「その他の事業」の基準により算出（利益については本社費等を控除）

※6 Embedded Valueの略。純資産価値に、保有契約から得られるであろう利益の現在価値を加えた指標

修正純利益(グループ全体の利益指標) : 2018年度実績



■ 当年度決算における修正純利益は、前年度対比▲605億円減益の2,809億円

● 組替表^{*1}

(注)符号は利益方向にプラス表示

(億円)

	2017年度 実績	2018年度 実績	前年 増減
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	2,841	2,745	▲96
異常危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 256	▲ 976	▲ 1,232
危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 33	+ 10	▲ 23
価格変動準備金繰入額 ^{*2}	+ 49	+ 57	7
ALM ^{*3} 債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益	▲ 55	+ 12	67
事業投資に係る株式・固定資産に 関する売却損益・評価損	+ 15	+ 254	238
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 737	+ 697	▲ 39
その他特別損益・評価性引当等	▲ 464	+ 7	472
修正純利益	3,414	2,809	▲ 605

— 組替についての前年度からの主な変動

● 異常危険準備金繰入額:

- 国内損保事業において、自然災害に係る支払保険金が増加したことにより、異常危険準備金の取崩額が増加(組替調整額は減少)

● 事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損:

- 再保険事業売却損を財務会計利益から控除(組替調整額は増加)

● その他特別損益・評価性引当等:

- 前年度の米国税制改革に伴うその他無形固定資産に係る繰延税金負債の取崩額控除の反動(組替調整額は増加)

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 ALM=資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

修正純利益(グループ全体の利益指標) : 2019年度業績予想



- 2019年度通期の修正純利益は、前年度対比1,190億円増益の4,000億円を見込む
- 修正ROEは前年度対比3.2pt上昇の10.4%を見込む

● 組替表^{*1}

(注) 符号は利益方向にプラス表示

(億円)

	2018年度 実績	2019年度 予想	前年 増減
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	2,745	3,250	504
異常危険準備金繰入額 ^{*2}	▲ 976	▲ 90	886
危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 10	+ 10	▲ 0
価格変動準備金繰入額 ^{*2}	+ 57	+ 60	2
ALM ^{*3} 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益	+ 12	+ 0	▲ 12
事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損	+ 254	+ 0	▲ 254
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 697	+ 770	72
その他特別損益・評価性引当等	+ 7	+ 0	▲ 7
修正純利益	2,809	4,000	1,190
修正ROE	7.2%	10.4%	+ 3.2pt

— 組替についての前年度からの主な変動

● 異常危険準備金繰入額:

- ➡ 国内損保事業における、前年度の自然災害に係る支払保険金の増加に伴う異常危険準備金の取崩額増加の反動(組替調整額は増加)

● 事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損:

- ➡ 前年度の再保険事業売却損控除の反動(組替調整額は減少)

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 ALM=資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

(単位: 億円)

● 修正純資産*

	2018年度 実績	2019年度 予想	前年 増減
連結純資産	35,742	36,880	1,137
異常危険準備金	+7,411	+7,320	▲91
危険準備金	+408	+420	11
価格変動準備金	+781	+840	58
のれん・ その他無形固定資産	▲6,713	▲5,950	763
修正純資産	37,631	39,510	1,878

* 各調整は税引き後

● 修正ROE

	2018年度 実績	2019年度 予想	前年 増減
連結純利益	2,745	3,250	504
連結純資産*	36,897	36,310	▲587
財務会計ROE	7.4%	9.0%	1.6pt

* 平残ベース

	2018年度 実績	2019年度 予想	前年 増減
修正純利益	2,809	4,000	1,190
修正純資産*	39,247	38,570	▲677
修正ROE	7.2%	10.4%	3.2pt

* 平残ベース

(単位:億円)

事業ドメイン	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 予想	前年増減
国内損害保険事業	1,443	189	1,420	1,230
東京海上日動	1,371	187	1,350	1,162
日新火災	83	7	80	72
その他	▲10	▲6	▲20	▲13
国内生命保険事業*1	984	▲1,586	490	2,076
あんしん生命	990	▲1,586	490	2,076
海外保険事業	1,441	1,762	1,770	7
北米	1,598	1,530	1,590	59
欧州・中東・アフリカ	▲173	▲1	70	71
中南米	50	92	60	▲32
アジア・オセアニア	137	120	120	▲0
再保険	▲161	130	-	▲130
損害保険事業*2	1,448	1,878	1,860	▲18
生命保険事業	63	▲7	30	37
金融・一般事業	72	68	50	▲18

*1 資本取引の影響を除きます

*2 損害保険事業には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含みます

事業別利益の組替表



(単位: 億円)

● 国内損保事業*1 (うちTMNF)

	2018年度 実績	2019年度 予想	前年 増減
当期純利益 (財務会計)	2,613	2,500	▲ 113
異常危険準備金繰入額等 ^{*2}	▲ 938	▲ 115	823
価格変動準備金繰入額 ^{*2}	+39	+40	0
ALM ^{*3} 債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	+7	+2	▲ 5
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	▲ 660	▲ 555	105
グループ内配当金	▲ 968	▲ 622	346
その他特別損益 評価性引当等	+95	+100	4
事業別利益	187	1,350	1,162

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

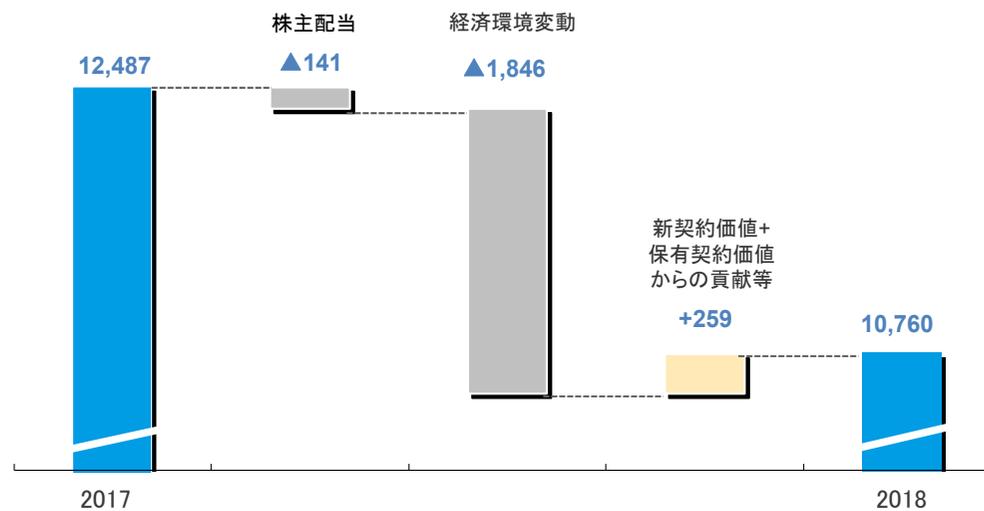
*3 ALMとは資産・負債総合管理のこと、ALM負債時価変動見合いとして除外

*4 その他無形固定資産償却費、本社費ほか

● 海外保険事業*1

	2018年度 実績	2019年度 予想
当期純利益 (財務会計)	1,551	1,500
EVとの差 (生保事業)	▲ 12	
少数株主持分の調整	▲ 15	
対象会社の差異	▲ 14	
その他調整 ^{*4}	+254	
事業別利益	1,762	1,770

● MCEV増加額の内訳^{*1} (億円)



	2017	2018
年度末MCEV ^{*2}	12,487	10,760
MCEV増加額① ^{*3}		▲1,586
MCEV増加額② ^{*4}		259

*1: 第三者の検証前の数値

*2: 2017年度、2018年度は前年度の株主配当支払後の金額

*3: 株主配当支払の影響を除く

*4: 株主配当支払、経済環境変動の影響を除く

● MCEV残高内訳、新契約価値等 (億円)

	2017年度	2018年度	前年比増減
年度末MCEV	12,487	10,760	▲1,727
純資産価値	9,109	11,195	2,086
保有契約価値	3,378	▲435	▲3,813
新契約価値	646	595	▲50
新契約価値+保有契約価値からの貢献	780	783	2

(注) 第三者の検証前の数値

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

経営企画部 広報IRグループ

URL: www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html

Tel: 03-3285-0350

To Be a *Good Company*



東京海上ホールディングス